

第44期 決算公告

2018年6月20日

東京都港区芝大門一丁目1番30号
菱化ロジテック株式会社
代表取締役 日向 勇三郎

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,046,378	流動負債	820,694
現金及び預金	43,325	営業未払金	180,652
受取手形	308	設備関係未払金	84,425
営業未収入金	646,609	未払金	11,028
商品	3,770	未払住民税及び事業税	5,306
貯蔵品	3,313	未払消費税	111,891
未収入金	2,564	未払費用	236,803
前払費用	5,528	預り金	12,526
社内立替金	630	賞与引当金	178,063
仮払金	6,458		
短期貸付金	169,000		
差入保証金	103,070		
繰延税金資産	61,802		
固定資産	1,287,495	固定負債	504,378
有形固定資産	1,110,264	退職給付引当金	503,878
建物	28,788	長期預り金	500
構築物	18,852		
機械装置	68,292	(負債合計)	(1,325,073)
車両運搬具	948,540		
工具器具備品	6,241	(純資産の部)	
建設仮勘定	39,551	株主資本	
無形固定資産	1,045	資本金	100,000
設備利用権	212	資本剰余金	83,605
ソフトウェア	833	その他資本剰余金	83,605
投資その他の資産	176,186	利益剰余金	825,196
繰延税金資産	171,683	利益準備金	25,000
長期前払費用	3,688	その他利益剰余金	800,196
出資金	373	別途積立金	350,000
その他投資	442	繰越利益剰余金	450,196
資産合計	2,333,873	(純資産合計)	(1,008,801)
		負債及び純資産合計	2,333,873

菱化ロジテック株式会社

<http://www.mclc.co.jp/corporate/network/associate.html>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定額法。

(2) 無形固定資産は、定額法。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業収入については、役務提供は完了基準とし、物品の販売は出荷基準によっております。

ただし、自動車等陸上に関わる貨物の輸送については、出荷基準を原則としております。

(2) 費用の計上については、物品購入、役務提供並びに工事代金は検収基準によっております。

ただし、営業収入に直結する輸送、荷役作業等の外注費用は、営業収入と同様の基準にて計上するものとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(2) 金額表示……千円で表示しておりますが、千円未満の端数は四捨五入しております。

(3) 連結納税制度の適用……当社は㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,490,353 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益 剰余金	20,000円	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年6月20日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益 剰余金	20,000円	2018年3月31日	2018年6月29日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。

V. その他の注記

1. 企業結合に関する注記

2018年4月1日付で、長浜運輸株式会社を吸収合併いたしました。